

平成15年6月期 中間決算短信（非連結）



平成15年2月24日

会社名 株式会社 構造計画研究所
 コード番号 4748
 (URL <http://www.kke.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 服部 正太
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 伊藤 進

TEL (03)5342-1141

決算取締役会開催日 平成15年2月24日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

中間配当制度の有無 有 ・ 無
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株) ・ 無

1. 14年12月中間期の業績（平成14年7月1日～平成14年12月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	2,615	(12.2)	979	()	1,023	()
13年12月中間期	2,980	(2.9)	814	()	877	()
14年6月期	9,065		209		100	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年12月中間期	623	()	102 09	
13年12月中間期	717	()	117 57	
14年6月期	215		35 25	

- (注) 1. 持分法投資損益 14年12月中間期 百万円 13年12月中間期 百万円 14年6月期 百万円
 2. 期中平均株式数 14年12月中間期 6,106,000株 13年12月中間期 6,106,000株 14年6月期 6,106,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年12月中間期	0 0	
13年12月中間期	0 0	
14年6月期		5 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	10,990	2,523	23.0	413 33
13年12月中間期	11,252	2,678	23.8	438 72
14年6月期	10,473	3,184	30.4	521 53

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年12月中間期 6,106,000株 13年12月中間期 6,106,000株 14年6月期 6,106,000株
 2. 期末自己株式数 14年12月中間期 株 13年12月中間期 株 14年6月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月中間期	698	63	1,166	606
13年12月中間期	1,131	185	1,136	363
14年6月期	379	344	376	202

2. 15年6月期の業績予想（平成14年7月1日～平成15年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	9,600	420	150	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円56銭

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

当社は、ソフトウェア開発、エンジニアリングコンサルティングおよびパッケージソフト販売の事業を行っております。

(ソフトウェア開発)

当該事業は、通信事業者向けの移動体通信（携帯電話、PDA等）関連のソフトウェアの開発および次世代通信システムの研究試作、一般事業者向けの情報通信に関わるネットワークアプリケーションの開発、車両運行管理システムの開発、画像・映像・音声等マルチメディア応用システムの開発、CAD・CAM・CAE等企業業務支援システムの開発、建設業・工業化住宅産業向け住宅設計システムの開発、ファシリティーマネジメントシステムの開発、景観・電波障害等の環境問題に対する評価システムの開発等を行っております。

(エンジニアリングコンサルティング)

当該事業は、超高層ビルやエネルギー施設・プラント施設等複雑な構造物の地震時の安全性評価、橋梁・鉄道橋・長大斜面等大型土木構造物の安全性検討、特殊構造物の大変形解析・衝撃荷重解析、風・水・大気汚染拡散等の環境問題の解析、OR（オペレーションズリサーチ）手法を用いた生産管理・物流シミュレーション等のコンサルティングやシステム分析、消費者心理を考慮した商品販売のためのマーケティング調査コンサルティング、意思決定を支援するリスクマネジメント、設計CAD・技術データベースを用いた一般建築物の設計・監理、地域計画・再開発等の基本計画の立案等を行っております。

(パッケージソフト)

当該事業は、建築設計CADパッケージソフトの販売、構造解析・振動解析・耐震検討等各種解析ツールとしてのパッケージソフトの販売、各種製品設計・製造のためのシステムシミュレーションパッケージソフトの販売、製品販売や需要のマーケティングリサーチを支援するパッケージソフトの販売、意思決定支援のパッケージソフトの販売、人事評価支援システムの販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立つようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、理念を背景にした経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を第一級の品質・技術で提供するために総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げております。高顧客満足度の獲得こそ当社の存在意義であるとの認識のもとに常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値をよりスピーディーに提供することを実現しようとしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当に関しましては、財務体質の一層の強化および収益向上を図るとともに、将来の積極的な事業展開に備えた内部留保の充実にも努め、業績および配当性向を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、経営基盤の強化のため、今後とも高い成長が見込まれる事業部門への投資や新規事業・システム開発生産性向上のための研究開発投資の原資として活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

現在、当社は「第2の創業」として3つのキーワード

「閉じこもらないCollaboration」・・・社内、社外のパートナーとの連携！

「失敗を糧にするFeedback」・・・失敗経験を組織の力に活かす！

「情報技術の進化に負けないSpeed」・・・組織メンバーがスピードのある行動を伴う！

を掲げ、自らの変革を実践しております。

また、お客様のビジネスプロセス再構築を支援することをビジネス戦略の柱として標榜し、特に重要な新規テーマを「21世紀プロジェクト」として立ち上げ、軌道に乗せるべく邁進しております。

具体的には、

携帯情報端末（PDA）を使ったフィールドワーカー向け業務支援システムの構築

建築現場の管理業務を合理化するためのシステムの開発

人事評価や事業計画のリスクなどを評価するビジネスの展開

を主要テーマとして推進中であります。

(4) 対処すべき課題

営業力の強化

進化し続ける情報サービス産業で競争力を維持していくには、常に最先端の技術を取り込み、企業そのものの付加価値を高める手助けをし、最高のサービスを提供することが求められております。そのためには、変化し続ける顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる営業体制の構築が不可欠であると認識しております。そこで当社は、これまでの営業部門を発展的に解消し、業種別に分割・再編いたしました。これにより、従来以上に顧客のニーズを先取りし、既存顧客の需要の深耕と新規顧客の開拓を積極的に推進しております。

加えて、全社の営業戦略確立、営業部門の連携強化支援、営業情報システムの構築・運用、セールスプロモーションの活性化、顧客満足度調査などを目的とした、「コーポレートコミュニケーション&マーケティング部」を新設いたしました。これにより、社内の全部門間の連携体制を強化するとともに、当社の多岐にわたるユニークな技術を最大限発揮できるよう、優れた能力を持つ他社とのパートナーシップを強化してまいります。

社員の意識改革

これまで社員一人一人の収益意識を高め、より一層チャレンジを促すよう、インセンティブ制度等を設けてまいりましたが、更に社員のチャレンジ意欲を涵養するため人事制度、賃金制度、評価制度を抜本的に見直し、成果と能力に見合った処遇が行える仕組みを導入しております。

(5) 経営管理組織の整備

当社の事業は、多岐にわたっており、それを取り巻く事業環境の変化が急激であるため、迅速かつ明確な意思決定が重要であると認識しております。

当社では、取締役会において経営全般の重要事項を審議し経営の意思決定を行っております。またCEO以下テーマに即した執行役員により構成される経営会議において、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一による経営活動の効率化を図っております。また、監査役は社外からも登用して社内会議への積極的な参加を求め、会社の業務運営全般にわたるチェック機能の強化に取り組んでおります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、在庫調整が一巡したものの、設備投資の回復力は脆弱であり低調に推移しました。また、依然として厳しい所得・雇用環境などを背景に経済の先行きに不透明さが増しております。

情報サービス産業におきましても、国内景気回復の先行き不透明感が強まる中、顧客企業による情報化投資抑制の動きが一段と強まったことに加え、顧客企業によるコスト削減や、他業種からの参入等、情報サービス産業における企業間競争は激しさを増してきております。

このような厳しい経営環境にあって、当社では移動体通信に代表される得意分野での積極的な受注確保に努めました。しかしながらソフト開発案件の多様化・高度化により、中間期に売上を予定していた一部ソフトウェア開発案件の納入時期、パッケージソフト販売の成約時期が下期にずれ込んだことなどにより、当中間期の売上高の計上に影響を来しました。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高が2,615百万円（前年同期比12.2%減）となりました。また、利益面につきましては、経常損失が1,023百万円、中間純損失は623百万円となりました。

なお、当社はパッケージソフト以外の売上高が高い比率を占めており、これらの成果品の引渡しが、多くの顧客が決算期を迎える3月前後に集中する傾向があることから、当社の売上高および経常利益は、下半期の割合が高くなる傾向があります。

（単位：百万円）

	15年6月期		14年6月期	
	上半期		上半期	下半期
	金額		金額	金額
売上高	2,615	2,980	6,084	
売上総利益	503	761	2,393	
営業利益	979	814	1,023	
経常利益	1,023	877	978	

事業別営業の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発事業における当中間期の売上高は、1,372百万円（前期比13.3%減）となりました。変化し続ける顧客のニーズに対して迅速に対応できる営業体制の構築により、積極的な受注の確保・拡大を図りましたが、移動体通信向けシステム開発および企業の研究開発投資の多様化・高度化により受注から納品に至る期間が長期化しております。

エンジニアリングコンサルティング

エンジニアリングコンサルティング事業における当中間期の売上高は、448百万円（前期比24.7%減）となりました。建築設計関連業務においては、都市再開発案件、超高層建築物案件等が浮上してきており、また地震リスク評価業務においては、東海地震、東南海地震、南海地震に対する官公庁および公益機関に関わる地震防災対策テーマの推進により、今後の受注拡大が期待されます。

パッケージソフト

パッケージソフト事業における当中間期の売上高は、794百万円（前期比0.8%減）となりました。販売実績としては、前期に引き続き製造業向けパッケージソフトの販売を伸ばすことができました。しかし当初の期待を上回ることが出来ず、製造業向け生産管理パッケージソフトの販売は顧客の購入意思決定に想像以上に多大な時間を要したため、販売時期がずれ込む結果となりました。

(2) 通期の業績見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、若干の底入れ気配がみられるようになりましたが、全体としては生産活動の大幅な伸びは期待できず、国内景気の本格的な回復には未だ時間を要するものと予想されることから、下半期の受注活動については引き続き厳しい状況が見込まれます。

情報化投資におきましても、企業の慎重な投資姿勢が今後も続くものと考えられるため、環境は厳しいものと予想されます。

このような環境下ではありますが、当社では総合営業力を最大限に発揮することにより顧客の購入意思決定を加速させるとともに、従来に比しより一層の生産効率を高めることで市場における優位性を維持・拡大することを通じて、収益の拡大に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、予期しない国際環境、経済状況の変化など様々な影響を受ける可能性があります。売上高については9,600百万円、経常利益は420百万円、当期純利益は150百万円と期初予想どおりの業績を達成できるものと見込んでおります。

(3) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期においては、営業活動によるキャッシュ・フローは 698百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは 63百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1,166百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期と比較して242百万円増加し、606百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸倒引当金の減少の影響および売上債権の回収に努めました結果、前年同期比432百万円増の 698百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産取得による支出の減少および保険積立金の満期収入により、前年同期比121百万円増の 63百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減は前年同期と同額でしたが、配当金の支払額の減少により前年同期比30百万円増の1,166百万円となりました。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		606,945		363,986		202,616	
2. 受 取 手 形	4	78,264		43,902		55,434	
3. 売 掛 金		1,002,049		1,544,868		2,021,386	
4. た な 卸 資 産		1,500,364		1,487,417		765,658	
5. そ の 他	3	847,894		798,388		384,186	
貸 倒 引 当 金		38,207		60,228		69,641	
流 動 資 産 合 計		3,997,310	36.4	4,178,335	37.1	3,359,643	32.1
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1						
(1) 建 物	2	2,206,442		2,322,696		2,261,433	
(2) 土 地	2	3,597,417		3,597,417		3,597,417	
(3) そ の 他		119,284		159,604		133,113	
有 形 固 定 資 産 合 計		5,923,144	53.9	6,079,718	54.0	5,991,964	57.2
2. 無 形 固 定 資 産		458,503	4.2	323,827	2.9	485,311	4.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		703,958		1,039,146		1,013,378	
貸 倒 引 当 金		92,425		368,182		376,339	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		611,533	5.5	670,963	6.0	637,038	6.1
固 定 資 産 合 計		6,993,181	63.6	7,074,510	62.9	7,114,314	67.9
資 産 合 計		10,990,492	100.0	11,252,845	100.0	10,473,957	100.0

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成14年12月31日現在)		(平成13年12月31日現在)		(平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
資 本 金	1,010,200	9.2				
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	252,550					
2. その他資本剰余金	878,450					
資 本 剰 余 金 合 計	1,131,000	10.3				
利 益 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	572,930					
2. 中間未処理損失()	171,221					
利 益 剰 余 金 合 計	401,709	3.7				
その他有価証券評価差額金	19,109	0.2				
自 己 株 式						
資 本 合 計	2,523,799	23.0				
負 債 ・ 資 本 合 計	10,990,492	100.0				

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで		平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで		平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	5	2,615,714	100.0	2,980,020	100.0	9,065,000	100.0
売 上 原 価	5	2,112,319	80.7	2,219,003	74.5	5,910,037	65.2
売 上 総 利 益		503,395	19.3	761,017	25.5	3,154,962	34.8
販売費及び一般管理費	5	1,482,866	56.7	1,575,773	52.9	2,945,733	32.5
営業利益又は 営業損失()		979,470	37.4	814,755	27.4	209,229	2.3
営業外収益	1	19,135	0.7	8,541	0.3	21,920	0.2
営業外費用	2	63,383	2.4	71,530	2.4	130,450	1.4
経常利益又は 経常損失()		1,023,718	39.1	877,745	29.5	100,699	1.1
特別利益		34,148	1.3	25,848	0.9	25,848	0.3
特別損失	3	55,076	2.1	360,429	12.1	447,609	4.9
税引前中間純損失() 又は税引前当期純損失()		1,044,646	39.9	1,212,326	40.7	321,061	3.5
法人税、住民税及び事業税	6	5,222	0.2	5,063	0.2	67,000	0.8
法人税等調整額	6	426,484	16.3	499,495	16.8	172,816	1.9
中間純損失() 又は当期純損失()		623,384	23.8	717,895	24.1	215,245	2.4
前期繰越利益		362,966		538,431		538,431	
利益準備金取崩額		89,197					
中間未処理損失() 又は当期末処分利益		171,221		179,463		323,185	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで	平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで	要約キャッシュ・フロー計算書 平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間純損失()又は税引前当期純損失()		1,044,646	1,212,326	321,061
2. 減価償却費		175,439	167,352	339,529
3. 貸倒引当金の減少額()又は増加額		315,348	335,530	354,177
4. 退職給付引当金の増加額		76,570	45,717	106,576
5. 受取利息及び受取配当金		314	929	1,515
6. 支払利息		56,638	63,780	126,626
7. 売上債権の減少額又は増加額()		1,384,656	490,940	4,309
8. たな卸資産の増加額()又は減少額		734,705	649,727	72,031
9. 仕入債務の減少額		17,986	172,825	138,459
10. 未払費用の減少額()又は増加額		134,779	4,854	135,390
11. 未払消費税等の減少額		73,359	98,659	40,489
12. その他		47,212	29,436	42,679
小 計		675,048	996,856	671,175
13. 利息及び配当金の受取額		191	969	1,505
14. 利息の支払額		55,892	66,054	125,394
15. 法人税等の還付額又は支払額()		31,763	69,230	167,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		698,985	1,131,172	379,740
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		9,264	19,670	26,462
2. 無形固定資産の取得による支出		76,272	137,002	374,628
3. 投資有価証券の取得による支出		9,776	22,413	22,413
4. 保険積立金の減少による収入		50,346		
5. その他		18,687	6,062	78,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		63,654	185,149	344,869
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		600,000	900,000	100,000
2. 長期借入れによる収入		1,300,000	1,000,000	1,000,000
3. 長期借入金の返済による支出		702,500	702,500	1,415,000
4. 配当金の支払額		30,530	61,060	61,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,166,970	1,136,440	376,060
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	4	56
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		404,328	179,877	341,246
現金及び現金同等物の期首残高		202,616	543,863	543,863
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		606,945	363,986	202,616

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 区 分	当中間会計期間 平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで	前中間会計期間 平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで	前事業年度 平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで
1. 資産の評価基準および 評価方法	(1) たな卸資産 半製品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法	(1) たな卸資産 半製品 同左 仕掛品 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 半製品 同左 仕掛品 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

期 別 区 分	当中間会計期間 平成14年7月1日から、 平成14年12月31日まで	前中間会計期間 平成13年7月1日から、 平成13年12月31日まで	前事業年度 平成13年7月1日から、 平成14年6月30日まで
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（その付属設備を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（その付属設備を除く）については定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。 また、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。 また、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（その付属設備を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（その付属設備を除く）については定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

期 別 区 分	当中間会計期間 平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで	前中間会計期間 平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで	前事業年度 平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（521,521千円）は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更に より、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（521,521千円）は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（521,521千円）は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更に より、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金からなっております。	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および中期国債ファンドからなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金、および中期国債ファンドからなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

<p>当中間会計期間</p> <p>平成14年7月1日から、 平成14年12月31日まで</p>	<p>前中間会計期間</p> <p>平成13年7月1日から、 平成13年12月31日まで</p>	<p>前事業年度</p> <p>平成13年7月1日から、 平成14年6月30日まで</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 15,321千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が12,331千円計上されたほか、投資有価証券が21,279千円減少し、繰延税金資産が8,948千円増加しております。</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,358,885千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,254,449千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,306,077千円
2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,620,303千円 土 地 2,907,786千円 計 4,528,090千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 2,623,750千円	2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,693,827千円 土 地 2,907,786千円 計 4,601,614千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 2,898,750千円	2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,655,193千円 土 地 2,907,786千円 計 4,562,980千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 2,761,250千円
3 消費税等の処理 仮払消費税等および仮受消費税 等は相殺せず、それぞれ流動資産の 「その他」および流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	3 消費税等の処理 同左	
4 中間期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間会計期間 末日が金融機関の休日のため、次の 中間会計期間末日満期手形が中間 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 3,150千円	4 中間期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間会計期間 末日が金融機関の休日のため、次の 中間会計期間末日満期手形が中間 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 2,887千円	4 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当期の末日が金 融機関の休日のため、次の期末日満 期手形が期末残高に含まれており ます。 受取手形 1,890千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで	前中間会計期間 平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで	前事業年度 平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで
1 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 292千円	1 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 472千円	1 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 1,028千円
2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 56,638千円	2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 63,780千円	2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 126,626千円
	3 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 285,000千円	
4 減価償却実施額 有形固定資産 76,080千円 無形固定資産 99,359千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 90,659千円 無形固定資産 76,692千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 183,484千円 無形固定資産 156,045千円

当中間会計期間 平成14年7月1日から、 平成14年12月31日まで	前中間会計期間 平成13年7月1日から、 平成13年12月31日まで	前事業年度 平成13年7月1日から、 平成14年6月30日まで																								
<p>5 当社の売上高は、事業年度の上 半期と下半期との間に著しい変動 があります。なお、当中間会計期 間末に至る一年間の売上高および 営業費用は次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年 度下半期</td> <td>6,084,979</td> <td>5,060,994</td> </tr> <tr> <td>当 中 間 会 計 期 間</td> <td>2,615,714</td> <td>3,595,185</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,700,694</td> <td>8,656,179</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年 度下半期	6,084,979	5,060,994	当 中 間 会 計 期 間	2,615,714	3,595,185	合 計	8,700,694	8,656,179	<p>5 当社の売上高は、事業年度の上 半期と下半期との間に著しい変動 があります。なお、当中間会計期 間末に至る一年間の売上高および 営業費用は次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年 度下半期</td> <td>7,707,166</td> <td>6,449,960</td> </tr> <tr> <td>当 中 間 会 計 期 間</td> <td>2,980,020</td> <td>3,794,776</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,687,187</td> <td>10,244,737</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年 度下半期	7,707,166	6,449,960	当 中 間 会 計 期 間	2,980,020	3,794,776	合 計	10,687,187	10,244,737	
	売上高	営業費用																								
前事業年 度下半期	6,084,979	5,060,994																								
当 中 間 会 計 期 間	2,615,714	3,595,185																								
合 計	8,700,694	8,656,179																								
	売上高	営業費用																								
前事業年 度下半期	7,707,166	6,449,960																								
当 中 間 会 計 期 間	2,980,020	3,794,776																								
合 計	10,687,187	10,244,737																								
<p>6 当中間会計期間に係る納付税額 および法人税等調整額は、当事業 年度において予定している利益処 分によるプログラム等準備金の積 立ておよび取崩し、並びに固定資 産圧縮積立金および特別償却準備 金の取崩しを前提として、当中間 会計期間に係る金額を計算してお ります。</p>	6 同左																									

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで)	前中間会計期間 (平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで)	前事業年度 (平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 606,945千円 現金及び現金同等物 <u>606,945千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 363,986千円 現金及び現金同等物 <u>363,986千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金 202,616千円 現金及び現金同等物 <u>202,616千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 平成14年7月1日から、 平成14年12月31日まで	前中間会計期間 平成13年7月1日から、 平成13年12月31日まで	前事業年度 平成13年7月1日から、 平成14年6月30日まで																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">254,608</td> <td style="text-align: right;">162,212</td> <td style="text-align: right;">92,396</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163,357</td> <td style="text-align: right;">83,293</td> <td style="text-align: right;">80,064</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">96,575</td> <td style="text-align: right;">47,130</td> <td style="text-align: right;">49,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">514,542</td> <td style="text-align: right;">292,635</td> <td style="text-align: right;">221,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">93,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上</td> <td style="text-align: right;">141,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,928千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,642千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	254,608	162,212	92,396	器具及び備品	163,357	83,293	80,064	ソフトウェア	96,575	47,130	49,445	合計	514,542	292,635	221,906	一年以内	93,811千円	一年以上	141,116千円	計	234,928千円	支払リース料	56,706千円	減価償却費相当額	51,601千円	支払利息相当額	4,642千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">304,238</td> <td style="text-align: right;">157,446</td> <td style="text-align: right;">146,791</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,905</td> <td style="text-align: right;">80,391</td> <td style="text-align: right;">96,513</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">88,627</td> <td style="text-align: right;">35,374</td> <td style="text-align: right;">53,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">569,771</td> <td style="text-align: right;">273,212</td> <td style="text-align: right;">296,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">99,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上</td> <td style="text-align: right;">212,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,891千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,734千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	304,238	157,446	146,791	器具及び備品	176,905	80,391	96,513	ソフトウェア	88,627	35,374	53,253	合計	569,771	273,212	296,558	一年以内	99,029千円	一年以上	212,862千円	計	311,891千円	支払リース料	59,726千円	減価償却費相当額	53,384千円	支払利息相当額	5,734千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">270,553</td> <td style="text-align: right;">153,032</td> <td style="text-align: right;">117,520</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166,106</td> <td style="text-align: right;">75,638</td> <td style="text-align: right;">90,468</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103,523</td> <td style="text-align: right;">44,188</td> <td style="text-align: right;">59,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">540,183</td> <td style="text-align: right;">272,859</td> <td style="text-align: right;">267,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">96,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上</td> <td style="text-align: right;">184,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,703千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,662千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	270,553	153,032	117,520	器具及び備品	166,106	75,638	90,468	ソフトウェア	103,523	44,188	59,335	合計	540,183	272,859	267,323	一年以内	96,978千円	一年以上	184,725千円	計	281,703千円	支払リース料	115,471千円	減価償却費相当額	104,169千円	支払利息相当額	10,662千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械及び装置	254,608	162,212	92,396																																																																																																											
器具及び備品	163,357	83,293	80,064																																																																																																											
ソフトウェア	96,575	47,130	49,445																																																																																																											
合計	514,542	292,635	221,906																																																																																																											
一年以内	93,811千円																																																																																																													
一年以上	141,116千円																																																																																																													
計	234,928千円																																																																																																													
支払リース料	56,706千円																																																																																																													
減価償却費相当額	51,601千円																																																																																																													
支払利息相当額	4,642千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械及び装置	304,238	157,446	146,791																																																																																																											
器具及び備品	176,905	80,391	96,513																																																																																																											
ソフトウェア	88,627	35,374	53,253																																																																																																											
合計	569,771	273,212	296,558																																																																																																											
一年以内	99,029千円																																																																																																													
一年以上	212,862千円																																																																																																													
計	311,891千円																																																																																																													
支払リース料	59,726千円																																																																																																													
減価償却費相当額	53,384千円																																																																																																													
支払利息相当額	5,734千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械及び装置	270,553	153,032	117,520																																																																																																											
器具及び備品	166,106	75,638	90,468																																																																																																											
ソフトウェア	103,523	44,188	59,335																																																																																																											
合計	540,183	272,859	267,323																																																																																																											
一年以内	96,978千円																																																																																																													
一年以上	184,725千円																																																																																																													
計	281,703千円																																																																																																													
支払リース料	115,471千円																																																																																																													
減価償却費相当額	104,169千円																																																																																																													
支払利息相当額	10,662千円																																																																																																													

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで	平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで	平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで
ソフトウェア開発		1,620,177	1,581,158	3,216,505
エンジニアリング		601,587	789,684	1,463,618
パッケージソフト		603,749	480,277	1,167,350
合 計		2,825,514	2,851,120	5,847,474

(注) 金額は総製造費用から他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別 区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで		平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで		平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発		2,468,168	2,311,868	3,004,954	2,841,040	5,012,916	1,216,207
エンジニアリング		852,085	1,397,510	1,090,947	1,275,047	2,084,278	993,847
パッケージソフト		937,903	292,759	807,104	172,325	1,962,073	149,640
合 計		4,258,157	4,002,139	4,903,006	4,288,413	9,059,268	2,359,696

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで	平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで	平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで
ソフトウェア開発		1,372,507	1,583,908	5,216,703
エンジニアリング		448,422	595,246	1,869,777
パッケージソフト		794,784	800,866	1,978,519
合 計		2,615,714	2,980,020	9,065,000

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 有 価 証 券

当中間会計期間（平成14年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	当中間会計期間 （平成14年12月31日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	31,232	31,231	0
計	31,232	31,231	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	当中間会計期間 （平成14年12月31日現在）		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	74,240	41,264	32,975
計	74,240	41,264	32,975

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	当中間会計期間 （平成14年12月31日現在）
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	71,100
計	71,100

前中間会計期間（平成13年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	前中間会計期間 （平成13年12月31日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	31,223	31,209	13
計	31,223	31,209	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	前中間会計期間 （平成13年12月31日現在）		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	65,611	39,171	26,439
計	65,611	39,171	26,439

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	前中間会計期間 (平成13年12月31日現在)
	中間貸借対照表計上額
子会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	0 71,100
計	71,100

前事業年度(平成14年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	前事業年度 (平成14年6月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	31,227	31,225	2
計	31,227	31,225	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	前事業年度 (平成14年6月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	64,464	43,184	21,279
計	64,464	43,184	21,279

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	前事業年度 (平成14年6月30日現在)
	貸借対照表計上額
子会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,100
計	71,100

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。